

品目別の基礎指標

系 統	土地利用型			畜産・酪農					園芸	
	米	大豆	小麦	乳用牛	肉用牛	豚	鶏 (ブロイラー)	鶏卵	野菜	果樹
販売農家戸数 (2005年：万戸)	140.2	15.2	8.6	2.7	8.0	0.6	0.2	0.6	51.1	27.6
農業産出額(2009年、百億円)	180	4	5	79	52	52	28	42	209	70
主要産地 農業産出額の上位 5都道府県の構成比(%)	新潟 (8.4)	北海道 (23.1)	北海道 (61.2)	北海道 (47.0)	鹿児島 (15.3)	鹿児島 (12.7)	鹿児島 (17.9)	茨城 (7.8)	北海道 (8.9)	青森 (9.3)
	北海道 (5.9)	佐賀 (7.7)	福岡 (9.0)	栃木 (4.3)	北海道 (11.1)	宮崎 (9.1)	宮崎 (17.6)	千葉 (7.3)	茨城 (7.6)	和歌山 (7.4)
	秋田 (5.6)	兵庫 (6.9)	佐賀 (5.5)	群馬 (3.6)	宮崎 (9.9)	茨城 (7.5)	岩手 (17.3)	鹿児島 (5.8)	千葉 (7.6)	山梨 (6.7)
	福島 (5.3)	宮城 (6.0)	群馬 (3.4)	千葉 (3.4)	熊本 (5.7)	千葉 (6.5)	青森 (6.4)	岡山 (4.9)	愛知 (5.0)	山形 (6.5)
	茨城 (4.9)	福岡 (5.8)	埼玉 (2.9)	熊本 (3.3)	長崎 (3.7)	北海道 (5.8)	北海道 (4.4)	愛知 (4.6)	熊本 (4.8)	愛媛 (6.5)
主業農家割合 (金額ベース)	38%	59%	82%	95%	87%	93%	83%	93%	82%	67%
作付面積、飼養頭(羽)数 (2009年：万ha、万頭(羽))	作付面積			飼養頭(羽)数					作付面積	
	162	15	21	150	292	990	10,714	13,991	55	25
加工等関連産品 (2008年、百億円)	208	68	312	212	194		52	-	51	
輸入額 (2009年：百億円)	6	16	14	13	19	37	8	1	6	23
関税	341円/kg [精米： 777.7%]	0%	55円/kg [251.8%]	脱脂粉乳 21.3%+396円 /kg[217.9%] バター 29.8%+985円 /kg[360%]	38.5%	①輸入価格 と546.53円 の差額 ②4.3%	8.5% (骨付きの もも肉) 11.9% (骨なし肉)	8%~21.3%	トマト 3% レタス 3%	なし 4.8% もも 6%

資料：農林水産省「生産農業所得統計」、「2005年農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」、「畜産統計」、「畜産物流通統計」、財務省「貿易統計」を基に取りまとめた「農林水産物輸出入概況」、経済産業省「工業統計」

1) 主業農家割合（金額ベース）は、主・副業農家別に「経営形態別経営統計（個別経営）」の単位当たり単価（千円/a・頭）に「2005年農林業センサス」の作付面積（飼養頭数）を乗じて得た合計金額に占める主業農家の割合。

2) 野菜、果樹の輸入額は、貿易統計における生鮮・冷蔵野菜、生鮮・乾燥果実であり、販売農家戸数その他の項目の対象品目とはその範囲が異なる。

3) 関税の項目中[]で記載されている関税率は、各品目の枠外税率（従量税又は複合税）を'99-'01年の輸入価格等を用いて、WTO交渉の議論に資するために従価税に換算したもの。

4) 豚の関税 ①輸入価格≤524円/kgの場合、②輸入価格>524円/kgの場合

品目別の現状と克服すべき課題

食料・農業・農村基本計画
(平成22年3月閣議決定) をもとに整理

はじめに

1. この資料は、食料・農業・農村基本計画（平成22年3月閣議決定）の表1（生産数量目標と克服すべき課題）をもとに、主要品目ごとの現状と克服すべき課題を整理したものである。
2. なお、戸別所得補償制度の導入や6次産業化による活力ある農山漁村の再生を基本とした政策体系への転換などの各品目に共通の課題については、個別の品目の課題としては記載していない。

目次

1	米	… P 1	10	果実	… P 10
2	米粉用米	… P 2	11	生乳・乳製品	… P 11
3	飼料用米	… P 3	12	牛肉	… P 12
4	小麦	… P 4	13	豚肉	… P 13
5	大麦・はだか麦	… P 5	14	鶏肉	… P 14
6	かんしょ	… P 6	15	鶏卵	… P 15
7	ばれいしょ	… P 7	16	砂糖（てん菜）	… P 16
8	大豆	… P 8	17	砂糖（さとうきび）	… P 17
9	野菜	… P 9	18	飼料作物	… P 18

1 米（米粉用米、飼料用米を除く）

生産量	輸入量	生産目標	主産地
846万トン (H22年産)	MA米 77万トン (H21年度)	855万トン (H32年度)	新潟県、北海道 ほか全国

現 状	克服すべき課題
○ 人口の減少や高齢化の進展等により米の消費量が減少 【米の一人当たり年間消費量】 67.8kg (H7) → 58.5kg (H21)	○ 消費者、外食・中食事業者、卸・小売業者等の多様なニーズに対応した米の供給 ○ 消費者の健康志向等に対応したごはん食の普及、ごはん食関連商品の開発促進等米の消費拡大

2 米粉用米

生産量	輸入量	生産目標	主産地
3万トン (H22年産)	—	50万トン (H32年度)	新潟県、秋田県ほか

現 状	克服すべき課題
○ 米粉用米の生産に対する直接支払、生産拡大に必要な施設の整備等の推進等を背景として、作付面積・生産量が増加傾向 【作付面積】 108ha (H20) → 4,957ha (H22) 【生産量】 566t (H20) → 27,796t (H22) ○ 生産製造連携実施計画認定数 37計画 (H21、H22年度)	○ 実需者ニーズに対応した原料の安定供給体制の構築、多収米品種・栽培技術の普及による単収向上とこれに伴う肥料費等の生産コスト増大の抑制 ○ 乾燥調製・貯蔵施設、加工施設の整備等の供給体制の確立 ○ 多様な用途に対応した製法技術の革新、米粉の特徴を活かした商品開発、生産者と加工事業者のマッチング等による消費の拡大

3 飼料用米

生産量	輸入量	生産目標	主産地
8万トン (H22年産)	—	70万トン (H32年度)	宮城県、栃木県ほか

現 状	克服すべき課題
○ 飼料用米の生産に対する直接支払、生産拡大に必要な施設の整備等の推進等を背景として、作付面積・生産量が増加傾向 【作付面積】 1,611ha (H20) → 14,883h (H22) 【生産量】 9,505t (H20) → 81,237t (H22)	○ 実需者ニーズに対応した安定供給体制の構築、多収米品種・栽培技術の普及による単収向上とこれに伴う肥料費等の生産コスト増大の抑制 ○ 飼料用米の産地と畜産農家、配合飼料メーカー等とのマッチングや効率的な流通体制の確立 ○ 乾燥調製・貯蔵施設の整備等の供給体制の確立

4 小麦

生産量	輸入量	生産目標	主産地
67万トン (H21年度)	480万トン (H21年度、食糧用)	180万トン (H32年度)	北海道、福岡県、佐賀県

現 状	克服すべき課題
○ パン、中華めん用の国産使用割合が低い（1割未満（H20）） ○ 二毛作の作付面積 7万ha（H20）	○ パン・中華めん用小麦の生産拡大（収量性に優れた良質なパン・中華めん用品種の育成・普及及び単収向上技術の普及） ○ 良質な水稻晩生品種の育成による広範な水田二毛作の普及と、作業効率や排水性の向上のための水田の団地的な利用と汎用化 ○ 加工技術の確立等による国産日本めん用小麦のパン、菓子用への利用拡大

5 大麦・はだか麦

生産量	輸入量	生産目標	主産地
18万トン (H21年度)	25万トン (平成21年度、食糧用)	35万トン (平成32年度)	二条大麦: 栃木県、佐賀県 六条大麦: 福井県、富山県 はだか麦: 愛媛県、大分県

現 状	克服すべき課題
○ 作柄が不安定なため（例：H22収量は平年の8割程度）、実需者からは安定生産を求める声強い ○ 二毛作の作付面積：4万ha（H20）	○ 実需者ニーズに対応した安定供給体制の確立（焼酎用途の供給拡大、排水対策の徹底等による作柄の安定化、収量性に優れた良質な新品種の育成・普及等） ○ 良質な水稻晩生品種の育成による広範な水田二毛作の普及と、作業効率や排水性の向上のための水田の団地的な利用と汎用化

6 かんしょ

生産量	輸入量	生産目標	主産地
103万トン (平成21年度)	7万トン (平成21年度、生い も換算)	103万トン (平成32年度)	鹿児島県、茨城県、千葉県

現 状	克服すべき課題
○ 主な用途は、生食用42%、加工食品用15%、でん粉原料用15%、焼酎用23%等（平成21年度） ○ 機械化一貫体系の普及が遅れている（ハーベスタ普及率は鹿児島県からの聞き取りによると4割程度） ○ 加工食品用途への供給量は横ばい、でん粉用途への供給量は減少傾向 加工用途：約16万トン（H21年産） でん粉用途：約17万トン（H21年産）	○ 生食、焼酎、でん粉原料等の用途に応じた原料かんしょの安定供給体制の構築 ○ 機械化一貫体系の普及等効率的な生産体制の確立 ○ 新品種等を活用した加工食品用途や国産かんしょでん粉の需要開拓

7 ばれいしょ

生産量	輸入量	生産目標	主産地
245万トン (H21年度)	90万トン (H21年度、生いも換算)	290万トン (平成32年度)	北海道

現 状	克服すべき課題
○ 主な用途は、生食用20%、加工食品用38%、でん粉原料用32%、その他10%（平成21年度） ○ 生食用・加工用は、収穫作業の省力化が進まず、一戸当たりの作付面積は頭打ち 【一戸当たりの作付面積】 3.64ha（H21年度） ○ 加工食品用途及びでん粉用途への供給量は横ばい 加工用途：約127万トン（H21年産） でん粉用途：約106万トン（H21年産）	○ 生食、加工食品用、でん粉原料等の用途に応じた原料ばれいしょの安定供給体制の構築 ○ 省力的な機械化栽培体系（ソイルコンディショニング栽培体系等）の普及 ○ 加工食品用途（フライドポテト等）への供給拡大、国産ばれいしょでん粉の需要開拓

8 大豆

生産量	輸入量	生産目標	主産地
23万トン (H21年度)	339万トン (H21年度)	60万トン (H32年度)	北海道、佐賀県、宮城県

現 状	克服すべき課題
○ 大豆は湿害に弱く、播種期が梅雨と重なることから、発芽不良や播き遅れが生じ、単収が大きく低下 ○ 台風等の気象の影響を受けやすく、作柄が不安定なため、実需者からは安定生産を求める声強い ○ 国産大豆の使用割合は、煮豆・惣菜用では約9割となっているが、それ以外の用途では低い（約2割）	○ 作業効率や排水性の向上のための水田の団地的な利用と汎用化や機械化適性を有する多収品種の育成・普及 ○ 単収向上・安定化に資する栽培技術の普及、契約栽培による安定的な取引関係の構築を通じた、安定供給体制の確立 ○ 国産大豆の特徴を引き出した製品開発等による需要開拓

9 野菜

生産量	輸入量	生産目標	主産地
1,249万t (H21年度)	235万トン (生鮮換算、H21年度)	1,308万t (平成32年度)	愛知県(キャベツ)、熊本県(トマト)等

現 状	克服すべき課題
○ 家計消費はほぼ自給。加工・業務用が増加傾向（総出荷額に占めるシェアは55%。うち国産は約7割で近年減少傾向） ○ 実需者の国産ニーズは高い ○ 野菜の消費量は減少傾向 【野菜の消費量】 93.8kg/人・年(H16) →91.7kg/人・年(H21)	○ 外食、中食や加工向けの国産野菜の安定供給体制の確立 ○ 産地の生産技術、販売、人材育成等の能力の強化による産地の収益力の向上 ○ 外食、中食における野菜摂取量の拡大等、野菜の消費拡大

10 果実

生産量	輸入量	生産目標	主産地
338万t (H21年度)	483万トン(生鮮換算、 H21年度)	340万t (H32年度)	青森県(りんご)、和歌山県(みかん)等

現 状	克服すべき課題
○ 生産量は近年減少傾向（栽培面積は約26万ha、生産量は約340万トン）農家の減少と高齢化が急速に進展。60歳以上の従事者が約6割 ○ 隔年結果や気象変動による市場出荷の集中、価格低下 ○ 果実の消費量は横ばいで推移しているものの、生鮮果実は減少傾向	○ 産地の販売戦略に即した優良品目・品種への転換の加速化と安定供給体制の確立 ○ 計画生産・出荷措置と需給調整措置の的確な実施 ○ 加工・輸出用の果実等新たな需要の創出を含め、消費者の多様なニーズに対応した消費拡大

11 生乳・乳製品

生産量	輸入量	生産目標	主産地
788万トン (H21年度)	349万トン (H21年度)	800万トン (H32年度)	北海道、栃木、群馬、千葉

現 状	克服すべき課題
○ 飲用牛乳の消費が減少 〔 近年の飲用牛乳の消費量は毎年度2 ~3%減少しつつ推移 〕 ○ チーズ消費量に占める国産割合は 上昇傾向 〔 H16年度 13.5%→ H21年度 19.1 〕 ○ 輸入穀物価格が上昇する一方で、 飼料自給率を考慮した自給率（カロリーベース）は近年横ばい 【生乳の自給率（カロリーベース）】 H20年度：30% H32年度：47%（目標）	○ チーズ向け生乳の供給拡大による輸入チーズから国産 チーズへの置き換えと付加価値の高い国産ナチュラルチー ズの生産体制の整備 ○ 乳牛の生涯生産性や繁殖能力の向上、支援組織の育成・ 活用の推進等を基本に、飼料基盤を活用した資源循環型の 経営や、加工・販売に取り組む経営等多様な経営体の育成 ○ 消費者の多様なニーズに対応した牛乳乳製品の普及及び 商品開発による消費拡大 ○ 国産飼料の利用拡大

12 牛肉

生産量	輸入量	生産目標	主産地
52万トン (H21年度)	68万トン (H21年度)	52万トン (H32年度)	鹿児島、北海道、宮崎

現 状	克服すべき課題
○ 景気の低迷を背景として牛枝肉価格が低迷 【去勢和牛枝肉価格（中央10市場）】 H16年度：2,045円/kg →H21年度：1,760円/kg（▲14%） ○ 輸入穀物価格が上昇する一方で、飼料自給率を考慮した自給率（カロリーベース）は近年横ばい 【牛肉の自給率（カロリーベース）】 H20年度：12% H32年度：19%（目標）	○ 産肉能力・繁殖能力の向上、支援組織の育成・活用の推進 ○ 消費者の多様なニーズに対応した特色ある牛肉生産による消費拡大 ○ 国産飼料の利用拡大

13 豚肉

生産量	輸入量	生産目標	主産地
132万トン (H21年度)	103万トン (H21年度)	126万トン (H32年度)	鹿児島、宮崎、茨城

現 状	克服すべき課題
○ 家計消費量は主に国産品 【家計消費用】 国産品： 9 割 【加工・業務用】 国産品： 2 割 ○ 輸入穀物価格が上昇する一方で、 飼料自給率を考慮した自給率（カロリーベース）は近年横ばい 【豚肉の自給率（カロリーベース）】 H20年度： 6% H32年度： 10%（目標）	○ 産肉・繁殖能力の向上、飼養管理技術の高度化 ○ 国産豚肉の加工・業務用仕向量の拡大 ○ 国産飼料の利用拡大

14 鶏肉

生産量	輸入量	生産目標	主産地
141万トン (H21年度)	56万トン (H21年度)	138万トン (H32年度)	鹿児島、宮崎、岩手

現 状	克服すべき課題
○ 家計消費量は主に国産品 【家計消費用】 国産品： 9 割 【加工・業務用】国産品： 6 割 ○ 輸入穀物価格が上昇する一方で、 飼料自給率を考慮した自給率（カロリーベース）は近年横ばい 【鶏肉の自給率（カロリーベース）】 H20年度： 8% H32年度： 14%（目標）	○ 産肉能力の向上、飼養管理技術の高度化 ○ 国産鶏肉の加工・業務用仕向量の拡大 ○ 国産飼料の利用拡大

15 鶏卵

生産量	輸入量	生産目標	主産地
251万トン (H21年度)	10万トン (H21年度)	245万トン (H32年度)	茨城、千葉、鹿児島

現 状	克服すべき課題
○ 輸入穀物価格が上昇する一方で、飼料自給率を考慮した自給率（カロリーベース）は近年横ばい 【鶏卵の自給率（カロリーベース）】 H20年度：11% H32年度：18%（目標）	○ 産卵能力の向上、飼養管理技術の高度化 ○ 需要に見合った生産への取組の推進による鶏卵価格と養鶏経営の安定 ○ 国産飼料の利用拡大

16 砂糖（てん菜）

生産量	輸入量	生産目標	主産地
365万トン (H21年度) (砂糖換算:64万トン)	117万トン※ (H21年度)	380万トン (H32年度) (砂糖換算:64万トン)	北海道

※ 砂糖輸入量は、原料作物ではなく砂糖の輸入量(原料作物の輸入実績なし)

現 状	克服すべき課題
○ 高齢化の進展等により、作付面積が減少傾向 【てん菜作付面積】 70,000ha (H10) → 62,559ha (H22) ○ 肥料及び農薬価格の上昇により、物財費は増加傾向 【10a当たり肥料費】 18,260円 (H10) → 21,257円 (H20) → 28,582円 (H21) 【10a当たり農薬費】 8,030円 (H10) → 8,728円 (H20) → 9,531円 (H21) ○ 低コスト栽培である直播栽培の割合は増加傾向 【直播栽培の割合】 3.9% (H10) → 12.0% (H22)	○ 地域における輪作体系上重要な基幹作物として、作付の安定化を推進し、経営発展を実現 ○ 肥料、農薬等に過度に依存しない効率的かつ持続的な生産体制の確立（直播栽培の普及、緑肥等の導入及び家畜排せつ物等の未利用資源の活用） ○ 肥料、農薬等の生産資材コストの低減 ○ てん菜の効率的な集荷体制の確立

17 砂糖（さとうきび）

生産量	輸入量	生産目標	主産地
152万トン (H21年度) (砂糖換算:18万トン)	117万トン※ (H21年度)	161万トン (H32年度) (砂糖換算:20万トン)	沖縄県、鹿児島県

※ 砂糖輸入量は、原料作物ではなく砂糖の輸入量(原料作物の輸入実績なし)

現 状	克服すべき課題
○ 毎年収穫できる春植・株出栽培への移行が徐々に進んでいる 【株出面積率】 46.7%(H10)→50.7%(H21) ○ 小規模かつ高齢の生産者が多く安定生産に課題 【1戸当たり収穫面積】 0.77ha(H10)→0.87ha(H21) 【65歳以上比率】 45%(H17) ○ 一部地域では、機械化一貫体系の確立が遅れている 【ハーベスタ収穫率】 沖縄本島 33.1%(H21) 宮古島 28.5%(H21)	○ 効率的かつ安定的な生産体制の確立（2年1作の夏植栽培から毎年収穫できる春植・株出栽培への移行、土壌害虫の防除技術の確立・普及及びかん水設備の整備） ○ 作業受託組織や共同利用組織の育成 ○ 作業効率向上のための機械化一貫体系の確立・普及

18 飼料作物

生産量	輸入量	生産目標	主産地
421万TDNトン (H21年度)	120万TDNトン (H21年度)	527万TDNトン (H32年度)	全国

※ TDN・・・可消化養分総量

現 状	克服すべき課題
○ 平成21年度の飼料の自給率は、国内産飼料自給率は25%、粗飼料自給率は78%で近年横ばい ○ 飼料作物作付面積は、近年横ばいで推移 【作付面積】 H21年度：90万ha H32年度：105万ha（目標）	○ 二毛作等の推進及びこれを可能とする品種・作付体系技術の開発・普及 ○ 飼料生産組織の育成、粗飼料の広域流通体制の構築 ○ 優良品種の開発・普及や飼料生産基盤の確保による生産性の向上